



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <https://www.yoshinoya-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理本部長 (氏名) 鶴澤 武雄

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 2022年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	40,282	10.5	440		2,170	13.9	1,460	4.8
2022年2月期第1四半期	36,450	8.1	206		2,520		1,533	

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,897百万円 (1.1%) 2022年2月期第1四半期 1,877百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22.58	
2022年2月期第1四半期	23.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	112,056	50,299	44.3
2022年2月期	112,214	48,741	42.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 49,638百万円 2022年2月期 48,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		5.00		5.00	10.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,800	11.5	1,300	79.8	3,400	30.9	3,400	8.7	52.58
通期	168,000	9.4	3,400	43.8	5,400	65.5	3,500	56.9	54.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	65,129,558 株	2022年2月期	65,129,558 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	469,781 株	2022年2月期	462,403 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	64,664,329 株	2022年2月期1Q	64,639,970 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)の業績は、売上高402億82百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益4億40百万円(前年同期は2億6百万円の営業損失)、経常利益21億70百万円(前年同期比13.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億60百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

国内事業の売上高は、まん延防止等重点措置の延長による影響を受けましたが、重点措置が解除された3月22日以降は回復傾向にあります。立地や時間帯によっては、未だ力強い回復には至らないものの、3年ぶりとなる行動制限のない5月の大型連休では国内事業の既存店売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年水準まで回復しています。海外事業においては、中国はロックダウンの影響で厳しい状況が続いていますが、依然としてアメリカは好調に推移しており、アセアン各国も回復してきています。

コストについては、牛肉などの原材料の高騰、光熱費などの上昇に加え、地政学上のリスク、円安の進行など先行きが極めて不透明な状況が続いていますが、引き続き食材ロスの低減や経費コントロールの強化に取り組んでいます。なお営業外収益に各自自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金を助成金等収入として14億31百万円計上しています。

セグメント概況につきましては、次のとおりです。

[吉野家]

売上高は277億54百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

増収の主な要因は、店内飲食の回復と外販事業が堅調に推移したことです。まん延防止等重点措置の解除による店内飲食の段階的な回復に加え、外販事業の「中食・内食」需要の拡大に向け増設した「冷凍牛丼の具」の製造ラインの本格稼働を開始しました。既存顧客の来店頻度向上策として、高付加価値商品である「牛焼肉定食」を、新規顧客の獲得やライフタイムバリュー向上策として、10年ぶりの復活となった「親子丼」を販売し、「朝・夜割」「お子様割」や「呪術廻戦」とのコラボレーション販促を実施しました。テイクアウト、デリバリーについては、利便性向上の取組みとして、テイクアウト注文専用タブレットの導入および専用受取窓口の設置店舗拡大などの積極的な機能強化を図り、デリバリー対応店舗は973店舗(前期末+20店舗)に拡大しました。牛肉を中心に原材料価格の高騰が続いていますが、適正な経費コントロールを継続した結果、セグメント利益は14億84百万円(前年同期比18.6%増)となりました。同期間の店舗数は3店舗を出店し2店舗を閉鎖した結果、1,191店舗となりました。また、クッキング&コンフォート(C&C)店舗への転換状況は、8店舗を改装した結果、174店舗となりました。

[はなまる]

売上高は61億76百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

増収の主な要因は、商業施設店舗を中心に既存店売上高が回復傾向にあることです。まん延防止等重点措置の解除による来客数の回復に対応すべく、各店舗の運営力強化に取り組んでいます。販売施策としては、「天ぷら定期券」「つけ麺フェア」「活力満点!とろ玉フェア」を実施し、引き続き新規顧客の獲得と来店頻度向上を図っています。テイクアウト、デリバリー需要の獲得に向けた取組みも継続して行い、デリバリー対応店舗は269店舗(前期末+2店舗)に拡大しました。小麦・食用油を中心に原材料価格の高騰が続いているものの、新しい生活様式に対応した非接触型のモデル店舗の検証と改良を進めるなど様々な施策に取り組んでおり、セグメント利益は29百万円(前年同期は3億93百万円の損失)となりました。同期間の店舗数は8店舗を閉鎖した結果、455店舗となりました。

[海外]

売上高は55億90百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

増収の主な要因は、アメリカの既存店売上高が好調に推移したことに加え、アセアンの既存店売上高が回復傾向にあることです。アメリカは歴史的なインフレが続く中でもマーケット全体の消費が伸びており、原材料やエネルギーコストの上昇に対しては、機動的な価格政策を行っており、既存店売上高は前期を上回って推移しています。中国は北京五輪開催による規制強化や感染症拡大への厳格な行動制限によって厳しい状況が続いています。アセアンはエリアによって行動制限の状況は異なるものの、全てのエリアにおいて人流の戻りとともに既存店売上高は回

復傾向となっています。しかしながら、原材料価格高騰の影響を受けてセグメント利益は1億74百万円（前年同期比51.3%減）となりました。同期間の店舗数は16店舗を出店し11店舗を閉鎖した結果、979店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1～3月の実績を取り込んでいます。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し、1,120億56百万円となりました。これは主に、アメリカにおけるリース基準の変更等により使用権資産が35億78百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が9億97百万円、商品及び製品が6億5百万円増加したこと、現金及び預金が58億31百万円減少したことによるものです。

負債総額は前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、617億57百万円となりました。これは主に、アメリカにおけるリース基準の変更等によりリース債務が34億58百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が8億79百万円増加したこと、長期借入金が36億76百万円、未払法人税等が26億29百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ15億58百万円増加し502億99百万円となり、自己資本比率は1.4%増加し44.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,179	29,348
受取手形及び売掛金	5,662	5,873
商品及び製品	2,734	3,339
仕掛品	43	57
原材料及び貯蔵品	3,238	4,235
その他	2,880	3,889
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	49,731	46,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,690	20,669
使用権資産（純額）	2,053	5,632
その他（純額）	12,054	11,762
有形固定資産合計	34,798	38,064
無形固定資産		
のれん	1,385	1,336
その他	2,270	2,206
無形固定資産合計	3,656	3,542
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	3,785
差入保証金	11,269	11,150
繰延税金資産	2,498	2,071
その他	6,811	6,858
貸倒引当金	△120	△154
投資その他の資産合計	24,028	23,711
固定資産合計	62,482	65,319
資産合計	112,214	112,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081	4,960
短期借入金	2,233	2,250
1年内返済予定の長期借入金	10,470	9,666
リース債務	1,962	2,843
未払法人税等	2,830	200
賞与引当金	1,112	1,677
役員賞与引当金	8	12
株主優待引当金	333	383
資産除去債務	28	19
その他	9,148	9,657
流動負債合計	32,210	31,673
固定負債		
長期借入金	22,422	18,746
リース債務	5,023	7,600
退職給付に係る負債	255	252
資産除去債務	2,755	2,770
その他	806	714
固定負債合計	31,263	30,084
負債合計	63,473	61,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,540	11,540
利益剰余金	28,976	30,097
自己株式	△572	△572
株主資本合計	50,211	51,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
為替換算調整勘定	△2,076	△1,665
退職給付に係る調整累計額	△35	△36
その他の包括利益累計額合計	△2,108	△1,693
非支配株主持分	638	661
純資産合計	48,741	50,299
負債純資産合計	112,214	112,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	36,450	40,282
売上原価	12,308	13,901
売上総利益	24,141	26,380
販売費及び一般管理費	24,348	25,940
営業利益又は営業損失(△)	△206	440
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	0	0
賃貸収入	108	112
持分法による投資利益	68	78
助成金等収入	2,582	1,431
雑収入	282	310
営業外収益合計	3,057	1,953
営業外費用		
支払利息	122	112
賃貸費用	50	64
雑損失	158	46
営業外費用合計	330	223
経常利益	2,520	2,170
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取補償金	-	79
特別利益合計	1	79
特別損失		
減損損失	58	40
契約解約損	15	3
新型コロナウイルス感染症による損失	6	-
特別損失合計	80	43
税金等調整前四半期純利益	2,440	2,206
法人税、住民税及び事業税	742	308
法人税等調整額	141	427
法人税等合計	884	736
四半期純利益	1,556	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	1,460

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,556	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	263	334
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	57	89
その他の包括利益合計	320	427
四半期包括利益	1,877	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	34	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しています。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「使用権資産(純額)」が3,594百万円、流動負債の「リース債務」が732百万円、固定負債の「リース債務」が2,862百万円増加しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,926	5,212	5,315	35,455	995	36,450	—	36,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	303	42	—	346	173	519	△519	—
計	25,230	5,255	5,315	35,801	1,168	36,969	△519	36,450
セグメント利益 又は損失(△)	1,251	△393	358	1,215	△111	1,104	△1,310	△206

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社14社を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円、セグメント間取引消去60百万円及びのれんの償却額△50百万円を含んでいます。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	海外	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,463	6,127	5,590	39,181	1,100	40,282	—	40,282
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	290	48	—	339	285	624	△624	—
計	27,754	6,176	5,590	39,521	1,385	40,906	△624	40,282
セグメント利益 又は損失(△)	1,484	29	174	1,687	△47	1,640	△1,199	440

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社13社を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,204百万円、セグメント間取引消去56百万円及びのれんの償却額△51百万円を含んでいます。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社株式の譲渡)

当社の連結子会社のASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD. は、その保有する持分法適用関連会社の株式について2022年1月19日に株式譲渡契約を締結し、2022年4月18日に譲渡を完了しました。

なお、本株式の譲渡に伴い、2023年2月期第2四半期連結会計期間において特別利益17億円を計上する見込みです。